

産業構造の転換が地域の雇用に与えた影響について —ソフトランディング型地域構造への移行に向けて—

(財)えひめ地域政策研究センター

主任研究員 竹本 豊

1 はじめに

02年9月発表の就業構造基本調査で、本県の完全失業率が15歳以上24歳以下では16.3%と、全国平均(9.5%)を大きく上回ることが明らかになった。これは、全国ワースト3という驚くべき結果で、本県では若年者(15歳以上34歳以下)の雇用対策が主要な政策課題として位置付けられている。

ところで、失業問題が一般的に注目され始めたのは、90年代のいわゆるバブル崩壊後である。従来は、「企業内失業」として、出向・配転といった形で企業内や産業内で調整されてきた労働移動が、現実の「失業」という形で顕在化し始めたのである。特に最近では、ニート、フリーターといった言葉に代表されるように、若年者の雇用問題に関心が高まっている¹。

こうした若年者の雇用問題については、既に、若年者の主観的職業意識を対象とした分析や若年者を取り巻く経済環境からのアプローチなど、様々な先行研究が存在する。前者としては、広範なインタビュー調査からフリーターの実像を浮き彫りにした小杉²や、若年層の就業意識の希薄化を明らかにした大久保³、フリーターの2層化を指摘した丸山⁴の分析などがある。また後者としては、有効求人倍率などの量的側面ではなく質の面でのミスマッチと中高年労働者との競合関係を指摘した玄田⁵や、労働市場における女子パートタイマーとの競合関係を明らかにした大橋ほか⁶の分析などがある。さらに、両者の中間的な研究としては、パラサイト・シングル現象に着目した山田⁷やフリー

ター創出を社会全体の責任とした橋木⁸、学校(高等学校)教育と職業生活の接続にこそ課題があるとした中野⁹などの分析が存在する。

しかしこれらの研究は、ある時点での若年者の職業意識そのものや、景気動向、労働市場などといった若年者を取り巻く雇用環境自体を主な分析対象としており、地域といった視点に欠ける面がある。本来、失業とは地域における雇用の需要と供給関係から発生するものである。

なお、この観点からの分析としては、2000年の国勢調査を基にして、サービス業が立地する都市において失業が生まれるという「都市型失業」を一般的な傾向として指摘した岩本ほか¹⁰がある。また、伊藤ほか¹¹は同じ国勢調査を利用した都道府県レベルの分析で、完全失業率と製造業には逆相関関係が、建設業・サービス業には正相関関係が存在することを明らかにした。しかしこれらの研究は、伊藤ほかも自ら指摘しているように、一時点(2000年)でのデータを基にした分析であり、失業問題が90年以降、徐々に顕在化してきたという歴史的ダイナミズムまではカバーし切れていない。

そこで本稿では、こうした歴史的視点にたつて、特に、90年代に起こった産業構造の転換が地域の雇用に及ぼした影響を及ぼしたのかを解明する。したがって、岩本ほかや伊藤ほかと類似したアプローチではあるが、分析対象は市町レベルの産業構造の転換水準と完全失業率との関連性が中心となる。この点を明らかにすることで、産業構造自体を政策領域とする産業政策から

のアプローチが可能となる。すなわち、地域レベルの雇用対策における政策の幅が広がるのである。

2 産業構造の転換とその影響

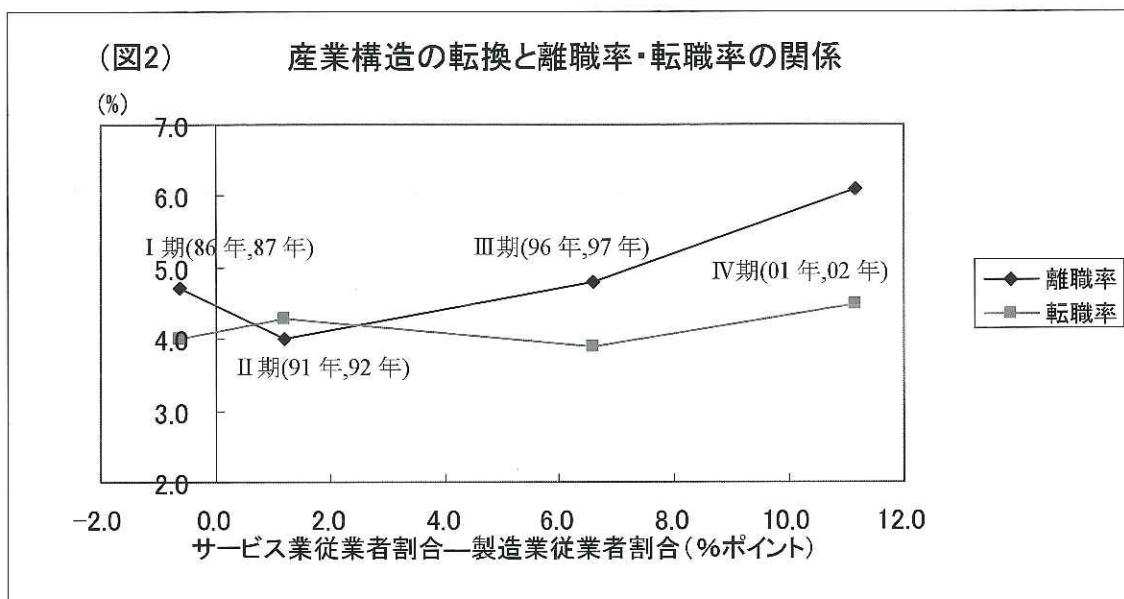
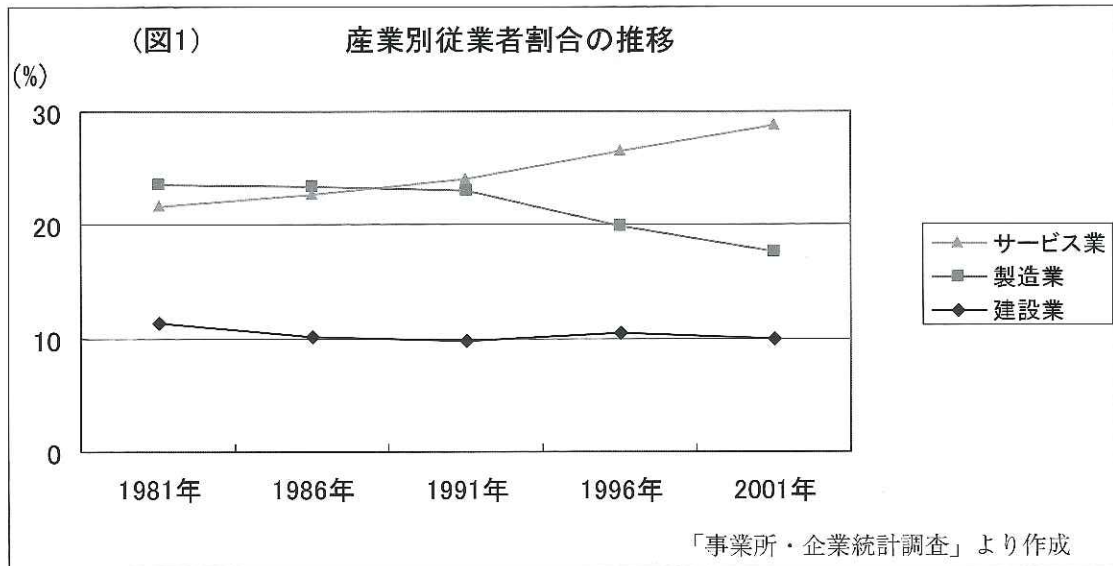
90年代、地域の産業構造は製造業からサービス業へ転換したといわれる。また岩本ほかは、サービス業や建設業、製造業と完全失業率との相関関係を明らかにし、地域の産業構造が雇用に影響を与えることを指摘した。そのため、ここでは90年代を中心としたこれら3業種の推移を確認することで、まず、本県における産業構造の転換状況を把握しておきたい。

81年から01年までの事業所・企業統計調査から、建設業、製造業、サービス業での従業者割合の変化を示

したのが図1である。

図1からは、建設業の従業者割合には一貫して大きな変化は見られないが、製造業とサービス業の間では、86年から91年にかけて、サービス業での従業者割合が製造業のそれを上回り、以後、急速にその差が拡大していることが分かる。本県では、86年から91年を境に、産業構造が製造業からサービス業へと転換したのである。

次に、こうした産業構造の転換が雇用に与えた影響を示したのが図2である。図2では、各調査時点でのサービス業の従業者割合と製造業の従業者割合に着目し、その差(サービス業従業者割合－製造業従業者割合)を産業構造の転換度合いを示す指標とした。また、



ある時点での産業構造の変動が産業間の労働移動をもたらし、その結果として雇用に影響が現れるには、通常、一定の時間が必要となる。そのため、事業所・企業統計調査の翌年に調査された就業構造基本調査を、雇用にに関するデータとした。利用する指標は、離職率と転職率である。離職率は「1年前の有業者に占める離職者の割合」を、転職率は「1年前の有業者に占める転職者の割合」を示しており、こうした労働移動の影響を把握するには適した指標である。

図2からは、I期(86年,87年)からIV期(01年,02年)にかけて、転職率にはあまり影響がみられないが、離職率にはII期(91年,92年)を境に明らかな上昇傾向が確認できる。そうすると、本県での産業構造の転換は、転職機会の増加による労働市場の流動化ではなく、雇用機会の縮小による失業の増大として、雇用に影響を現したといえる。

3 県内市町の状況

では、本県の産業構造が製造業からサービス業へと転換しはじめた90年以降、県内市町では雇用にどのような影響が現れたのであろうか。ここでは、市町別の完全失業率に着目した分析を行うが、本県の若年者完全失業率が高いことも踏まえ、特に、若年者の完全失業率についても分析の対象とする。

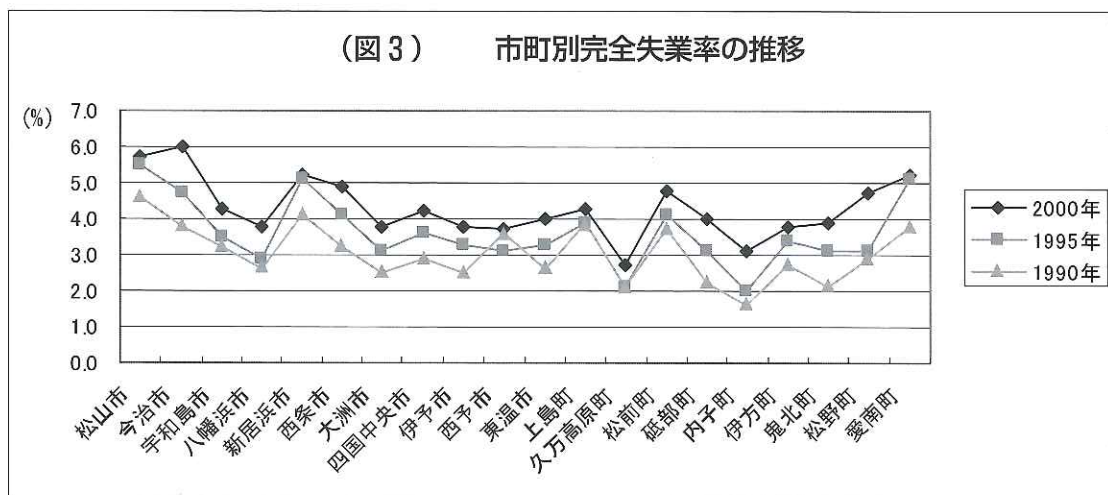
ところで、市町別の完全失業率と若年者完全失業率に関しては、現在のところ公開されたデータがないた

め、本稿では国勢調査を基にして個別に算出した¹²。算出式は、(若年者)完全失業率=(若年者)完全失業者数/(若年者)労働力人口である。産業構造を示す指標としては、(若年者)完全失業率とのデータ上の整合性を担保するため、国勢調査の市町別サービス業就業者数を就業者総数で除した数値(サービス業就業者割合)を採用した¹³。また、市町村合併も考慮し、合併前の市町村ごとに抽出した数値を合併後の市町ごとに合算し、それを基に合併後の市町の数値を算出した。したがって、本年8月1日に合併予定の宇和島市と吉田町、三間町、津島町についても、本稿ではこれら1市3町の数値を合算したうえで算出しているため、宇和島市とは合併後の新宇和島市のことを示している。

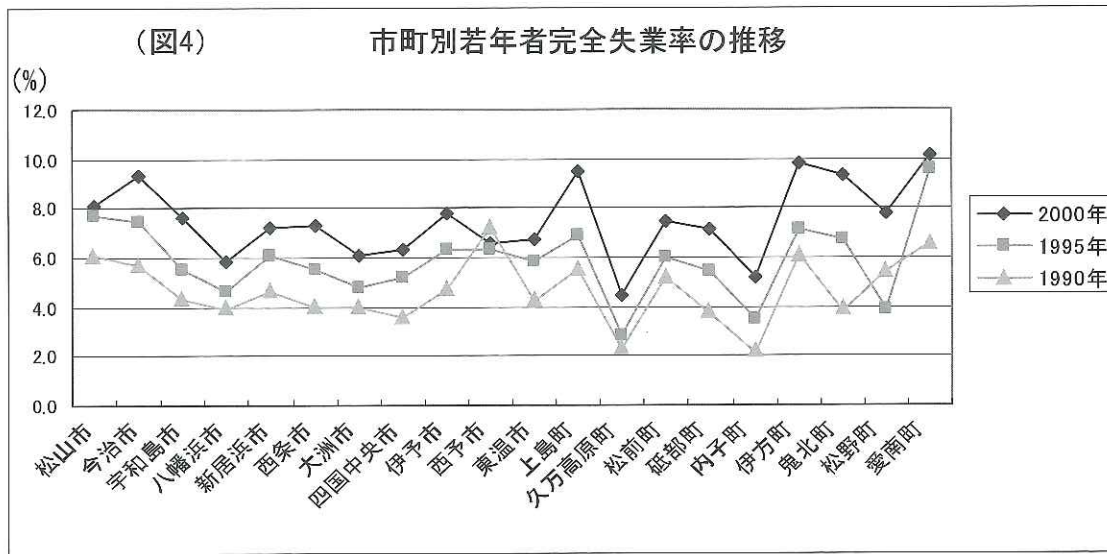
市町ごとの完全失業率及び若年者完全失業率を示したのが、表1,図3,4である。

図3,4では、90年代を通して完全失業率、若年者完全失業率ともに上昇傾向にあり、両者を比較すると完全失業率よりも若年者完全失業率の方が一貫して高いことが分かる。しかし、市町間格差については、完全失業率、若年者完全失業率ともかなり安定した構造になっている。

次に、90年代における各市町の産業構造と完全失業率及び若年者完全失業率との関係を示したのが図5,6である。図5,6では両者の相関関係をより明確にするため、横軸に各市町のサービス業就業者割合から県平均値を減じた数値(%ポイント)を、縦軸に各市町



「国勢調査」より作成



「国勢調査」より作成

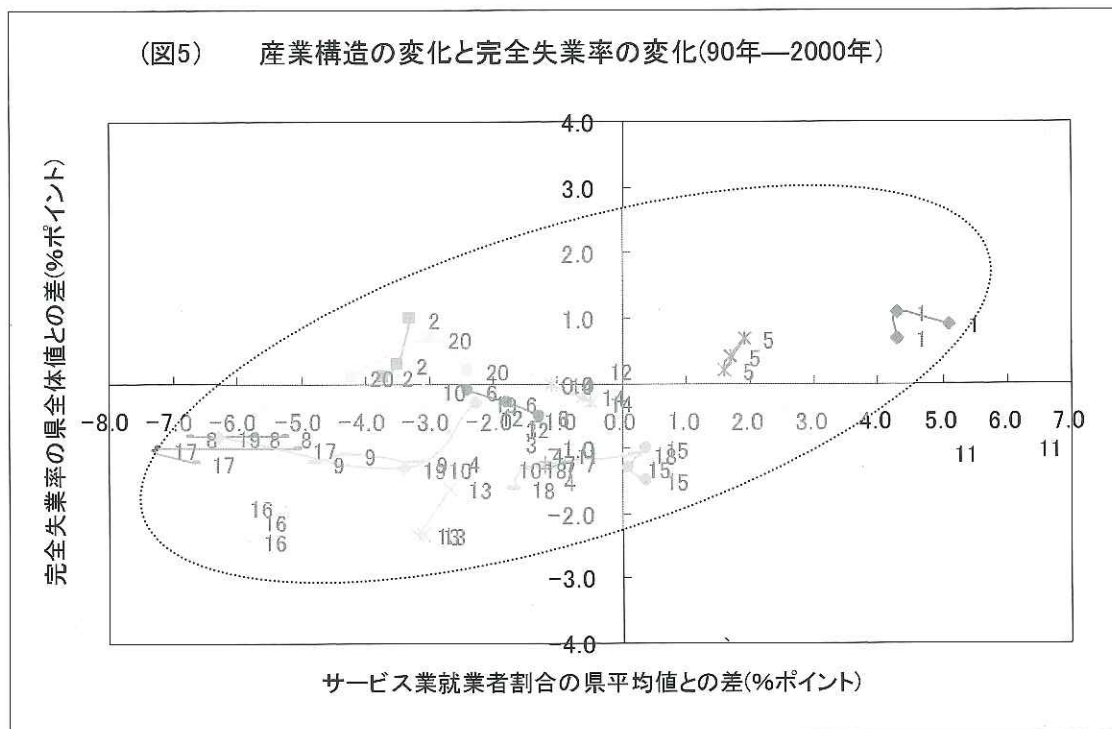
の(若年者)完全失業率から県全体の数値を減じた数値(%ポイント)を採用した。さらに、各市町の数値については、90年、95年、2000年の数値を図中に示し、市町ごとの時系列的変化が分かるようにした。

なお、図中の番号は次の市町を示している。

- 1 松山市 2 今治市 3 宇和島市 4 八幡浜市
- 5 新居浜市 6 西条市 7 大洲市 8 四国中央市
- 9 伊予市 10 西予市 11 東温市 12 上島町
- 13 久万高原町 14 松前町 15 砥部町 16 内子町
- 17 伊方町 18 鬼北町 19 松野町 20 愛南町

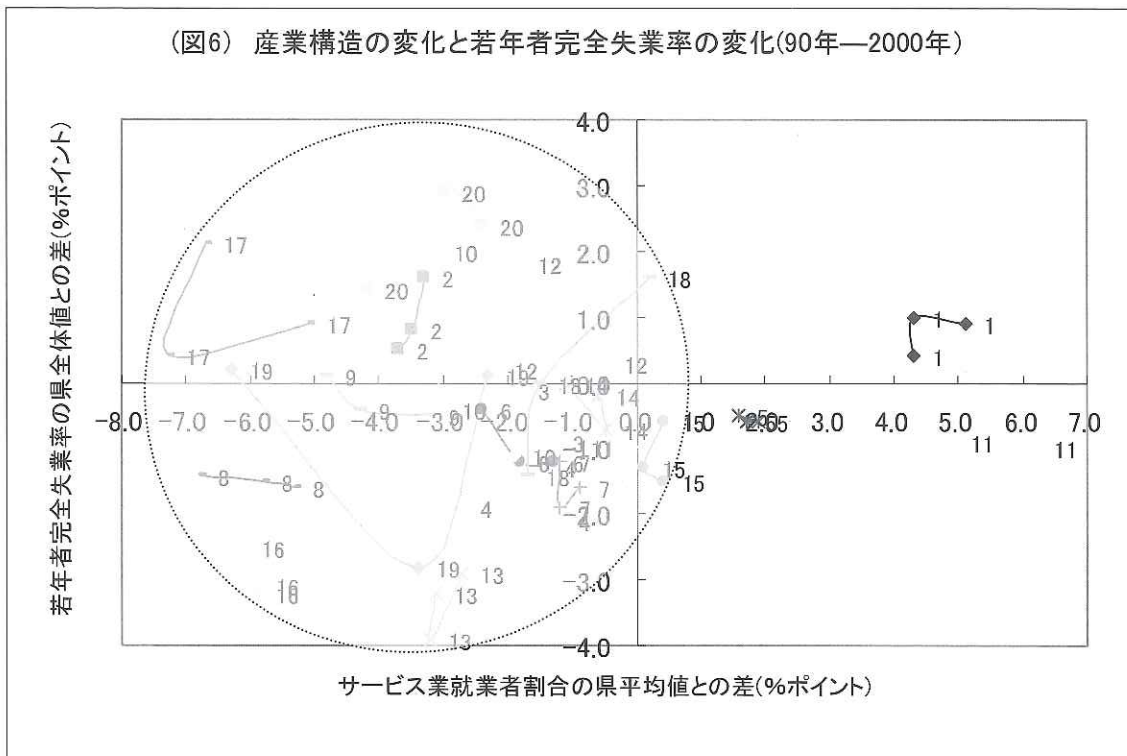
図5、6を比較すると、産業構造と完全失業率との関係よりも産業構造と若年者完全失業率との関係の方が、分散傾向にあることが分かる。

また、図5からは、各市町の産業構造と完全失業率との間に正の相関関係が認められる。これは、製造業の比重が高い地域では完全失業率が低く、逆にサービスの比重が高い地域では完全失業率も高くなるという、伊藤ほかの分析にも合致する。その点では、地域の雇用の改善、具体的には完全失業率を低下させるには、産業政策として、地域の製造業を育成・支援する



「国勢調査」より作成

(図6) 産業構造の変化と若年者完全失業率の変化(90年—2000年)



「国勢調査」より作成

ことも有効な政策手段となりうる。

しかし、若年者の場合(図6)には、第1象限と第2象限に幅広く分散しており、図5のような相関関係はうかがえない。製造業の比重が高い地域においても若年者の完全失業率は高く、一定の法則性は認められないのである。その点では、伊藤ほかの分析は若年者の労働市場には適合しないということになる。

そうすると、図5,6を比較して言えることは、製造業には中高年に対する強い雇用吸収力が存在するということである。したがって、伊藤ほかの分析は次のように修正できる。

「一般的には、製造業の比重が高い地域では完全失業率が低く、逆にサービス業の比重が高い地域では完全失業率も高くなる傾向があるが、それは製造業の中高年に対する強い雇用吸収力によってもたらされた結果である。」

4 地域構造の類型化

これまでの分析から、図5,6の各象限に属する地域を類型化すると次のようになる(図7)。

【第1象限】：市場競争型地域構造

産業構造の転換が遅く、若年者の失業が多く発生している地域。

製造業にある程度の雇用吸収力が存在するが、市場競争力に優れた中高年が優先的に雇用されることで、若年者が失業するという市場競争型の地域構造である。

今治市、上島町、伊方町、愛南町が該当する。

【第2象限】：従来型(不況型)地域構造

産業構造の転換が遅いことで、失業が抑えられている地域。

製造業に幅広い雇用吸収力が存在する地域で、景気変動により失業の増加・減少が規定される従来型(不況型)の地域構造である。

【第3象限】：ソフトランディング型地域構造

産業構造の転換は進んでいるが、失業は抑えられている地域。

製造業からサービス業への転換過程で、うまく雇用を創出し失業を吸収している地域であり、ソフトランディング型の地域構造といえる。

東温市、砥部町が該当する。

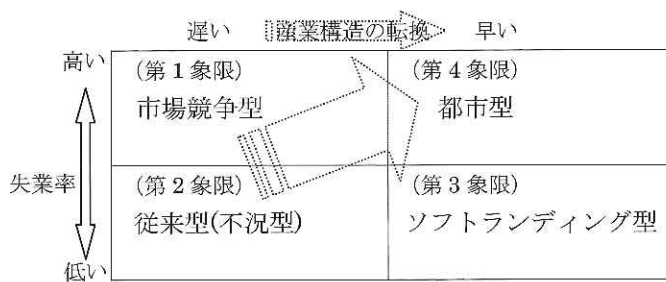
【第4象限】：都市型地域構造

産業構造の転換が進み、失業が多く発生している地域。

岩本ほかが指摘した「都市型失業」が現れている地域である。今後、産業構造の転換が進むにしたがって一般化してくる形態で、都市型の地域構造といえる。

松山市が該当する。

(図7) 地域構造の4類型



ここで、各類型間の違いを明確にしておきたい。

まず、類似した産業構造を持つ市場競争型地域構造と従来型(不況型)地域構造の違いである。なぜ市場競争型では若年者の競争力が劣るのか。考えられることは、市場競争型では、若年者よりも中高年の方が有利な職種が多く存在するか、地理的環境により制限された労働市場が形成されている可能性がある。具体的には、前者では勤務経験によって得られる特殊技能や技術の有無、いわゆる「技能」が雇用に決定的影響を与えている場合である。後者では労働移動が地理的に制約された環境下で、若年者と女子パートタイマーや中高年との間で純粋な賃金競争が起こり、その結果、女子パートタイマーや中高年が優先的に雇用されている、いわゆる「賃金水準」による選好が働いている場合である。市町でいえば、「技能」では今治市や上島町の造船技術、「賃金水準」では地理的環境により労働移動が制約された上島町、伊方町、愛南町での賃金競争が該当するであろう。すなわち、市場競争型では、若年者は、経験による技能習得が不足しているか、あるいは制約された環境下での純粋な賃金競争に敗れて失業しているのである¹⁴。

逆に、従来型(不況型)では、就労者に特殊技能や技

術を要求しない企業(事業所)が立地し、幅広い年齢層から雇用を吸収しているか、市町域を越えた労働移動が比較的容易に行われている可能性がある。そのため、景気変動による影響が、企業(事業所)間あるいは地域間で比較的スムーズに吸収されていると考えられる。従来型(不況型)では、雇用が企業(事業所)間あるいは地域間で薄く広く吸収されることで、失業が抑えられているのである。

また、第4象限の都市型については、産業構造の転換が進行するに従って、今後、第1,2象限の市場競争型や従来型(不況型)の地域構造から移行する形態であろう(図7参照)。

こうしてみると、興味深いのは第3象限のソフトランディング型の地域構造である。産業構造がサービス業へと転換する中で、この象限に属する市町(東温市、砥部町)が他の市町、特に、一般化しつつある都市型(松山市)とどこが違うのかを分析しておくことは、今後の雇用政策や産業政策を考える上でも重要である。

5 ソフトランディング型地域構造への移行に向けて

今後、産業構造のサービス業化が避けられない以上、目指すべきは、一般的に想定される都市型ではなく、ソフトランディング型の地域構造である。そのためには、ソフトランディング型に属する東温市、砥部町と、都市型に属する松山市との相違点を明らかにし、今後の雇用政策・産業政策に取り入れていくことが大切である。東温市は産業構造の転換が90年代に急速に進行した事例、砥部町は転換が90年代を通して本県の平均的な位置にある事例といえる。

ここでは、松山市と東温市、砥部町を比較するにあたり、就業者の職種に着目した。これは、就業者がどのような業務に従事しているかを比較することで、サービス業の中身の分析が可能となるためである。具体的には、これら2市1町の職種別15歳以上就業者数を90年と2000年でそれぞれ集計し、その総数で除した数値(職種別就業者割合)から県平均値を減じた数値(%ポイント)で比較した¹⁵。時系列的比較と県全体との相対比較を試みたものである。これを示したのが図

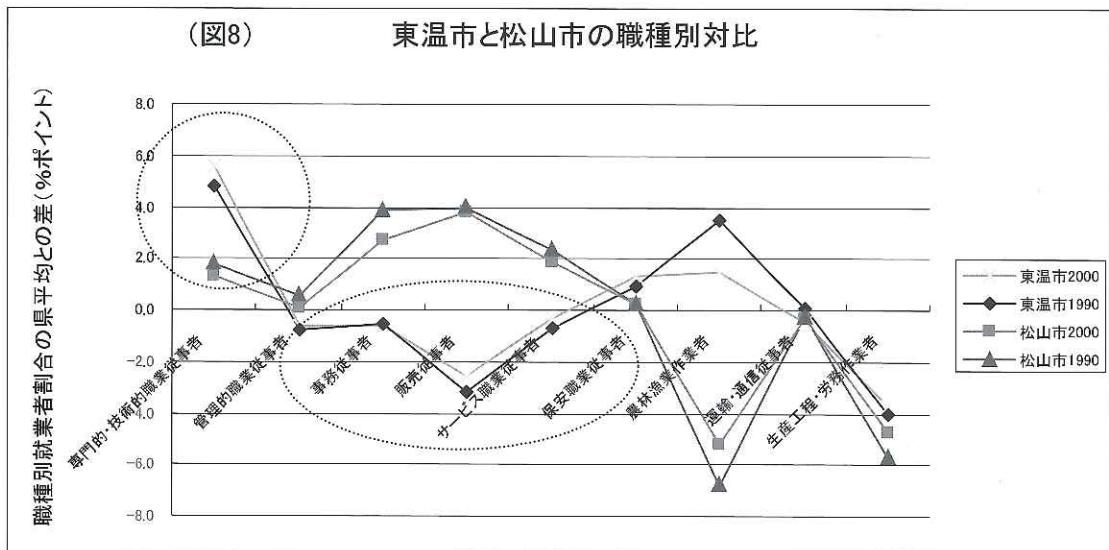
8, 9である。

図8, 9からは、東温市、砥部町ともに、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者が松山市と大きく逆転現象を起こしているばかりでなく、県平均と比較しても少ないことや、それらの職種に90年代を通して目立った変化がないことが分かる¹⁶。また、東温市では、専門的・技術的職業従事者が松山市及び県平均と比べて非常に多く、また90年から2000年にかけて増加傾向を示している。一方、砥部町では、松山市、東温市ともに減少傾向にある生産工程・労務作業者が増加傾向にあることが特徴である。

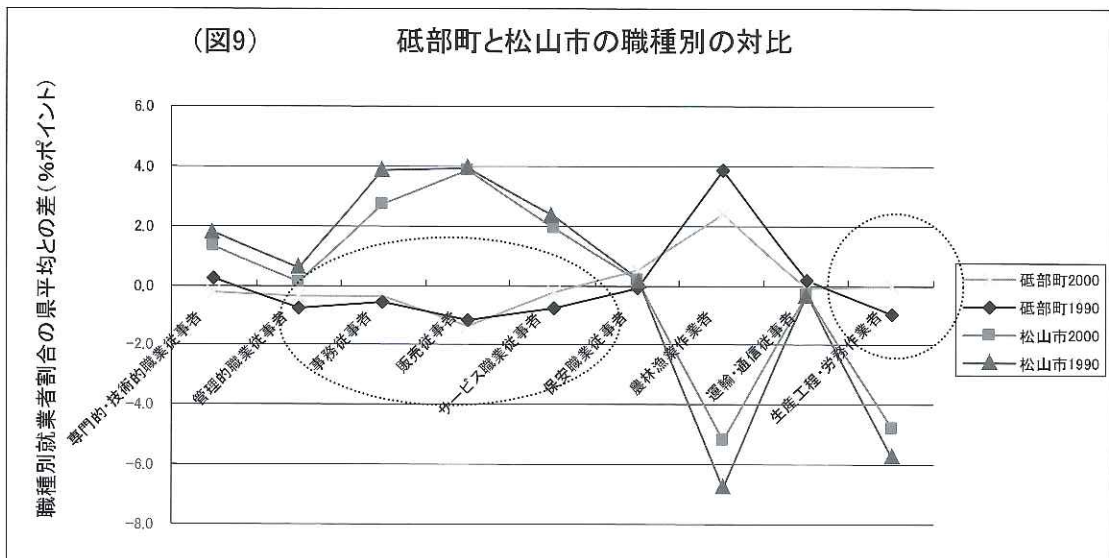
そうすると、まず考えられるのが、事務従事者、販

売従事者、サービス職業従事者が多く就業する産業形態が、「都市型失業」をもたらすのではないかということである。実際、当センターが05年1月～2月に、若年者を対象に実施したアンケート調査「若年者の就労に関する意識調査」¹⁷でも、転職を重ねる若年者の職種は、大部分が事務（事務従事者）、販売・接客（販売従事者、サービス職業従事者）であることが明らかになっている（図10）。「都市型失業」とは、こうした職種間あるいは職種内での転職を繰り返す過程で発生するものではないだろうか。

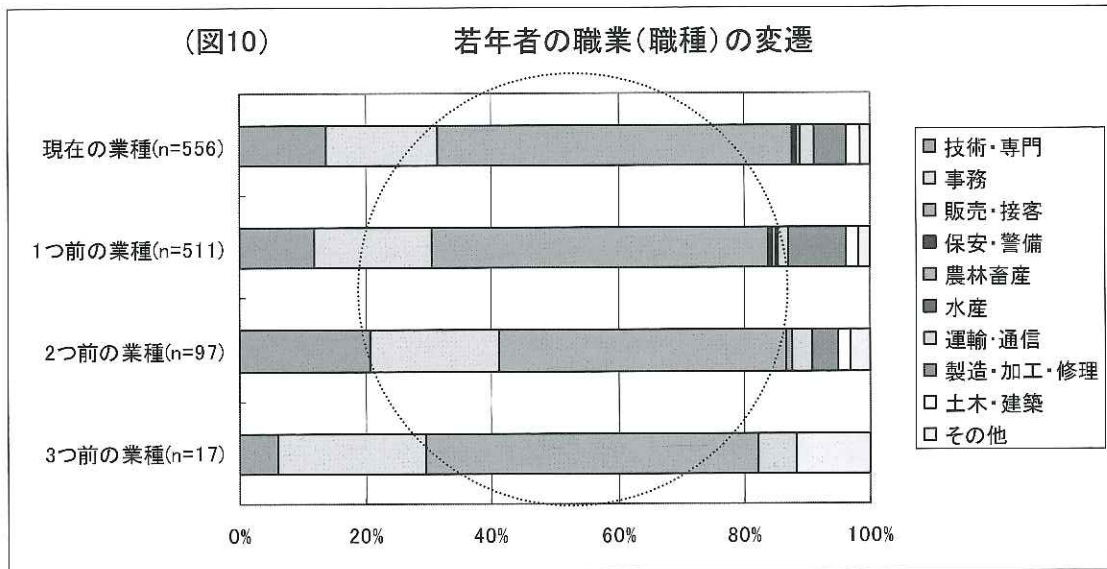
次に、ソフトランディング型地域構造の特徴としては、東温市の専門的・技術的職業従事者の突出した多



『愛媛県統計年鑑』より作成



『愛媛県統計年鑑』より作成



『若年者就労意識調査研究』より作成

さと砥部町の生産工程・労務作業者の増加傾向に、その手がかかりがある。東温市では、大学(医学部)をはじめとする研究開発型の機関あるいは企業の立地が雇用の安定に貢献しているのではないだろうか。また砥部町では、若手陶芸家(砥部焼き)の起業化や移住にみられるように、一人親方的地場産業の振興が、関連産業をも巻き込んだ形で雇用の安定に貢献しているのではないかと考えられる¹⁸⁾。

詳細な検証が必要ではあるが、ソフトランディング型への移行に向けた産業政策を概括的に整理すると、一応、次のようになる。

- ① 職種でいうと、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者の増加により、「都市型失業」が発生する。

したがって、新たな産業やサービスの創出、企業誘致には、これらの職種に偏らない産業や企業等の適切な選択と集中が必要である。

- ② 産業構造の転換が急速かつ高度に進行する場合でも、研究開発型の企業(事業所)等では高い雇用吸収力が確保されている。

したがって、若年者をも含めた雇用の安定には、研究開発型の企業立地(誘致)が有効な政策手段の1つである。

- ③ 産業構造の転換が進行しても、地域の地場産業

に力がある(活性化している)場合には、その関連産業も含めて、十分な雇用吸収力が存在する。

したがって、地場産業に対する支援策は、産業構造の転換レベルに関係なく、幅広い雇用を確保する有効な政策手段の1つである。

6 おわりに

04年版の『労働経済白書』では、ニートが52万人、フリーターが217万人と推計されている。うち本県では、当センターの調査により、ニートが3,100人、フリーターが21,000人と推計された¹⁹⁾。比率でいうと、全国的には若年者の7.9%、約12.5人に1人の割合でニートあるいはフリーターが存在することになる。若年者の雇用問題は、これほどにまで深刻化しているのである。

しかし、ニートの半数は就職を希望し、フリーターではその多くが正規雇用を希望しているともいわれている。そこに問題解決のカギが存在するのではないだろうか。

政府では、規制緩和で新たな産業やサービスを生み出す方針を示しており、各自治体も様々な就業支援策や起業化支援策を提示している。まずは、雇用機会の創出こそが、若年者をはじめとした雇用問題に対処する王道である。

だが、地域にとっては、どのような産業創出や企業誘致を行うかが重要である。本稿でも分析したように、転職を誘発するような産業創出は「都市型失業」を生み出すことにつながるのである。適切な企業選択と誘致、あるいは産業創出、そして地場産業の活性化、こ

れが産業政策として地域の雇用問題に取り組む視点である。

本稿での分析が、地域の雇用対策、特に若年者の雇用対策につながれば幸いである。

(表1)

市町別(若年層)完全失業率

単位：%

	2000年	1995年	1990年
県全体	5.0(7.7)	4.4(6.7)	3.7(5.2)
松山市	5.7(8.1)	5.5(7.7)	4.6(6.1)
今治市	6.0(9.3)	4.7(7.5)	3.8(5.7)
宇和島市	4.3(7.6)	3.5(5.5)	3.2(4.3)
八幡浜市	3.8(5.8)	2.9(4.6)	2.6(3.9)
新居浜市	5.2(7.2)	5.1(6.1)	4.1(4.6)
西条市	4.9(7.3)	4.1(5.5)	3.2(4.0)
大洲市	3.8(6.1)	3.1(4.8)	2.5(4.0)
四国中央市	4.2(6.3)	3.6(5.2)	2.9(3.6)
伊予市	3.8(7.8)	3.3(6.3)	2.5(4.7)
西予市	3.7(6.6)	3.1(6.3)	3.6(7.2)
東温市	4.0(6.7)	3.3(5.8)	2.6(4.2)
上島町	4.3(9.5)	3.9(6.9)	3.9(5.5)
久万高原町	2.7(4.5)	2.1(2.8)	2.1(2.3)
松前町	4.8(7.5)	4.1(6.0)	3.7(5.2)
砥部町	4.0(7.1)	3.1(5.4)	2.2(3.7)
内子町	3.1(5.2)	2.0(3.5)	1.6(2.1)
伊方町	3.8(9.8)	3.4(7.1)	2.7(6.1)
鬼北町	3.9(9.3)	3.1(6.7)	2.1(3.8)
松野町	4.7(7.8)	3.1(3.9)	2.9(5.4)
愛南町	5.2(10.1)	5.1(9.6)	3.8(6.6)

「国勢調査」より作成

() は、若年者完全失業率を示す。

- 1 なお今日では、フリーター自体の高齢化により、フリーター問題は若年者だけでなく中高年(中高年フリーター)の問題としても注目され始めている。丸山俊(2005)「それでもフリーター、ニートは消えない」『エコノミスト』5月24日号,30~31頁
- 2 小杉礼子(2002)『自由の代償/フリーター—現代若者の就業意識と行動—』日本労働研究機構
- 3 大久保幸雄(2002)『新卒無業』東洋経済新報社
- 4 丸山俊(2004)『フリーター亡国論』ダイヤモンド社
- 5 玄田有史(2001)「仕事の中の曖昧な不安—揺れる若年の現在」中央公論新社
- 6 大橋勇雄・中村二期(2004)『労働市場の経済学—働き方の未来を考えるために—』有斐閣
- 7 山田昌弘(1999)『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房
- 8 橋本俊昭(2004)『脱フリーター社会』東洋経済新報社
- 9 中野育男(2002)『学校から職業への迷走—若年者雇用保障と職業教育・訓練』専修大学出版局
- 10 岩本俊也ほか(2004)「雇用失業情勢の都道府県間格差に関する研究」『労働政策研究報告書』No9,労働政策研究・研修機構
- 11 伊藤裕一・香川敏幸(2005)「若年者失業問題と地域の産業構造」『地域経済研究』第16号,131~141頁
- 12 具体的には、各回の国勢調査に基づき、「第2次基本集計結果 その2 都道府県・市区町村編」の第2表より、県内市町村ごとの労働力人口と完全失業者及び若年者(15歳以上34歳未満)完全失業者を実数で集計した。次に、所定の算出式によって完全失業者及び若年者完全失業者を計算した。
なお、この算出方法は、伊藤裕一・香川敏幸(前掲書)を参考にしている。
- 13 国勢調査の「第2次基本集計結果 その2 都道府県・市区町村編」の第6表による。
- 14 そうすると、市場競争型の場合、若年者の競争力を高めるには、今治地域の造船関連企業が若年労働者への技術移転を目的として、本年4月に共同で設立した「今治地域造船技術センター」のような取り組みや、競合する女子パートタイマーや中高年に比べて「特別」低い最低賃金を若年者に取り入れる(西欧諸国の事例(詳しくは、中野育男(前掲書)52~53頁)政策などが有効であろう。しかし、本稿では、これらの点を分析することが主目的ではないため、これ以上の論及は避ける。
- 15 愛媛県統計年鑑「4職業(大分類)、男女別15歳以上就業者数(市町村別)」による。
なお、職種とは、専門的・技術的職業従事者、管理的職業従事者、事務従事者、販売従事者、サービス職業従事者、保安職業従事者、農林漁業作業員、運輸・通信従事者、生産工程・労務作業員、分類不能の職業の10区分に分類されている。
- 16 なお、農林漁業作業員も松山市と逆転現象を起こしているが、90年から2000年にかけて大きく減少しており、こうした傾向は、都市化の影響によるもので東温市、砥部町に限った現象ではないと判断されるため、共通事項からは除外した。
- 17 (財)えひめ地域政策研究センター(2005)「若年者の就労に関する意識調査」『若年者就労意識調査研究』54~92頁
なお、当調査研究は愛媛県(雇用対策室)からの委託により実施したものである。
- 18 砥部焼き職人の伝統として、ベテラン職人が若手に惜しみなく技術指導をすることが挙げられる。そのため、砥部町は、「技術の伝授を惜しまず、外から人材を積極的に受け入れる素地がある砥部は、新規開業が容易な土地柄のようだ。」と評価されている。
上甲いづみ(2005)「愛媛県の名産品、砥部焼の現状」『地域開発』vol.488,40~44頁
- 19 (財)えひめ地域政策研究センター(前掲書)47頁